

第2回アカデミックアドバイザリーボード 議事要旨

独立行政法人経済産業研究所
総務グループ

1. 日 時：平成15年5月13日 18時～20時
2. 場 所：経済産業研究所国際セミナー室
3. 出席者：猪木 武徳（国際日本文化研究センター教授）
奥野 正寛（東京大学大学院経済学研究所教授）
佐藤 幸治（近畿大学法学部教授（京都大学名誉教授））
4. 議 題： 経済産業研究所の活動状況について
5. 議事概要：（主な質疑）

（奥野委員）

経済産業省ないし通産省の歴史研究を取りまとめてほしい。

経済産業省関連の個票データを外部の人が積極的に活用できる仕組みを作ってほしい。

計量分析・データ室にて開かれた仕組みを検討中。

ファカルティフェローなどが研究成果を発表する際に、REITの仕事だということ強調せざるを得なくなっている。これは制約ではないか。REITでの成果をもっと共有財産として使えないか。

できるだけ共有財産にした方がよいというのは賛成だが、ファカルティフェローとは委託研究という形をとっているの、そのプロジェクトに応じた独自の研究をしてもらうということであり、評価委員会で評価を受けるということから考えても、厳しくせざるを得ない面もある。

経済産業省プロパーの守備範囲を越える大学改革とかNPOとかの活動は、スペシャルプロジェクトとして、中小企業とか流通とかいった経済産業省プロパーの問題領域についてはレギュラープロジェクトとして扱ってほしい。

アジア経済、中小企業、規制、WTOなどは経済産業省プロパーの問題も扱っている。

（佐藤委員）

個人ベースからプロジェクトベースに移行していく方向か。

あくまで個人ベース。プロジェクトというのは、テーマなどに応じて、個人の

場合もあるし、人が集まってやる場合もあるということ。

個人の研究の自由について、公務員の場合の政治活動の制限のようなものとの関連はどうなるのか。

内部の申し合わせは、不偏、不党、中立ということでやろうということ。政治からの介入は避けるということは独法としての独自性を保つという意味で大事。そのために、個々の研究者がそれなりのディシプリンをもって行動することが必要。

今後、国立大学など多様な組織が独法化する。「独立」の中味が機関によって随分違うと思う。研究所の場合、大学と性質が近いところがあるが、そのあり方がはっきりしてくるまでには、時間がかかりそう。

(猪木委員)

ディスカッションペーパーをどのくらいコンスタントに質のいいものを出していけるかが、研究活動の指標たりうる。

ディスカッションペーパーへのアクセス件数もひとつの尺度。

若い研究員を育てていくこともやってよいのではないか。

ポスドクフェローやグラデュエートアソシエート、リサーチアシスタントなどが、研究会に出席するなどしているが、より積極的に研究に参加する仕組みに発展させていきたい。